19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭63-294281

@Int.Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)11月30日

H 02 N 2/00

C-8325-5H

審査請求 未請求 発明の数 3 (全11頁)

9発明の名称 圧電駆動装置

②特 願 昭62-130316

塑出 願 昭62(1987)5月25日

何発 明 者 凊 水 🌣

宮城県仙台市八木山本町1丁目22-12

ゆ 発 明 者 高 田 孝 ゆ 発 明 者 石 橋 鉱 輝 大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内

の発明者 石橋 鉱輝の出願人 清水 洋

宮城県仙台市八木山本町1丁目22-12

⑪出 願 人 松下電工株式会社 ⑫代 理 人 弁理士 宮井 暎夫

大阪府門真市大字門真1048番地

明 細 48

1. 発明の名称 圧電駆動装置

2. 特許請求の範囲

(1) 弾性を有する材料にて断面形状が略方形の 棒状に形成されて少なくとも酵合う2面に圧電素 子部を有しこの圧電素子部に高周波電圧を印加す ることにより屈曲振動する振動子と、前記振動子 の前記酵合う圧電素子部に位相差を持たせて高周 被電圧を印加する電源装置と、前記振動子の1面 に接触する接触部材とを備え、前記振動子の最大 振幅点が円または楕円運動することにより、前記 接触部材または振動子のいずれかが駆動される圧 電駆動装置。

- (2) 前紀圧電素子部は、前記振動子に圧電素子 を貼着して形成される特許請求の範囲第(1)項記載 の圧電駆動装置。
- (3) 前記損動子は圧電セラミックスで構成し、 前記圧電素子部はこの圧電セラミックスに駆動用 電概を直接形成してなる特許請求の範囲第(1)項記

戦の圧電駆動装置。

- (4) 前記接触部材は、平板状または丸軸状に形成され、前記接触部材または前記振動子のいずれかが直線的に駆動される特許請求の範囲第(2)項または(3)項記載の圧電駆動装置。
- (5) 前記接触部材は、円板状に形成され、前記接触部材または前記振動子のいずれかが回転的に駆動される特許請求の範囲第(2)項または(3)項記載の圧電駆動装置。
- (6) 前記振動子の最大振幅部と前記接触部材の 前記振動子と接する部分の少なくとも一部とのいずれか一方を永久磁石とし、他方を磁性体とした 特許請求の範囲第(2)項または(3)項記載の圧電服動 装置。
- (7) 弾性を有する材料にて断面形状が略方形の棒状に形成された2本の張動子を耳いに間隔を開けて平行に設け、これら各張動子は各々関合う2面に圧電索子部を有しこの圧電索子部に高周波電圧を印加することにより屈曲振動するものとし、前記両振動子の前記隣合う圧電索子部に位相奏を

持たせて高周被電圧を印加し前記両援動子を互い に同位相に援動させる電源装置を設け、前記両提 動子に挟まれてこれら援動子に接する接触部材を 設け、前記援動子の最大振幅点が円または楕円運 動することにより前記接触部材または振動子のい ずれかが駆動される圧電駆動装置。

(8) 前記圧電素子部は、前記振動子に圧電素子 を貼着して形成される特許請求の範囲第(7)項記載 の圧電駆動装置。

(9) 前記扱動子は圧電セラミックスで構成し、 前記圧電素子部はこの圧電セラミックスに駆動用 電極を直接形成してなる特許請求の範囲第(7)項記 載の圧電駆動装置。

卿 前記接触部材は、平板状または丸軸状に形成され、前記接触部材または前記振動子のいずれかが直線的に駆動される特許請求の範囲第(8)項または(9)項記載の圧電駆動装置。

(II) 前記接触部材は、円板状に形成され、前記接触部材または前記振動子のいずれかが回転的に 駆動される特許額求の範囲第(8)項または(9)項記載

3

四 前記援動子は圧電セラミックスで構成し、 前紀圧電索子部はこの圧電セラミックスに駆動用 電極を直接形成してなる特許請求の範囲第四項記 載の圧電駆動装置。

個 前配接触部材は、平板状または丸軸状に形成され、前配接触部材または前配振動子のいずれかが直線的に駆動される特許請求の範囲類の項または毎項記載の圧電駆動装置。

の 前記接触部材は、円板状に形成され、前記接触部材または前記振動子のいずれかが回転的に 駆動される特許請求の範囲第60項または60項記載 の圧電駆動装置。

四 前記振動子の最大振幅部と前記接触部材の 前記振動子と接する部分の少なくとも一部とのい ずれか一方を永久磁石とし、他方を磁性体とした 特許請求の範囲第40項または均項記載の圧電駆動 禁煙

3. 発明の詳細な説明

(技術分野)

この発明は、圧電素子を用いた直線移動型また

の圧電駆動装置。

四 前記振動子の最大振幅部と前記接触部材の 前記振動子と接する部分の少なくとも一部とのい ずれか一方を永久班石とし、他方を磁性体とした 特許請求の範囲第(8)項または(9)項記載の圧電駆動 装置。

は 弾性を有する材料にて断面形状が略方形の 棒状に形成されて少なくとも隣合う2 面に圧電素 子部を有しこの圧電素子部に高周波電圧を印加す ることにより長手方向の複数箇所で節を有する配 曲振動をする振動子と、この振動子を前記節の部 分で支持する支持部材と、前記振動子の前記算合 う圧電素子部に位相差を持たせて高周波電圧を印 加する電源装置と、前記振動子の1 面に接触する 接触部材とを備え、前記振動子の最大振幅点が円 または楕円運動することにより、前記接触部材ま たは振動子のいずれかが駆動される圧電駆動装置。

04 前記圧電素子部は、前記援動子に圧電素子を貼着して形成される特許請求の範囲第四項記載の圧電駅動装置。

は回転型の圧電駆動装置に関するものである。 (背景技術)

従来、圧電素子を用いた超音被モータとして、 特公昭59-037672 号公報に示されたものがある。 これは、圧電素子を振動体に貼りつけて縦振動を 発生させ、振動体の先端部に傾きを持った駆動片 を形成し、その先端部が前記縦振動によって楕円 運動を行い、円板と接触することにより、摩擦力 により円板を回転させるものである。

しかし、この従来構造であると、回転方向が駆動片の傾き方向によって決まってしまい、また駆動片の先端部は細く、摩擦の為に摩託も大きく、寿命的にも問題がある。

また、他の従来例として、特別昭58-148682 号公報に示されたものがある。この例は、圧電素子の全体振動を振動体に伝え、一方の波形をもう一方の波形と90 位相をずらせて振動させることにより、振動体表面に進行波を発生させ、その上にロータを接触させることにより、摩擦でロータを回転させるものである。

この例によると、逆転も可能であるが、常に振動体全体にエネルギを与える必要があり、しかも 圧電素子の振動体に貼着された面と反対の面の振動は吸収してやる必要がある。このため、エネルギロスが大きく、効率向上に難がある。また、リニアモータの形成には進行波を循環させる方策を取らねばならず、エネルギロスが大き過ぎて問題にならず、その循環方法も極めて難しい。

このような問題点を解消したものとして、振動子をコ字状に形成し、その両対向辺を断面形状方形として各対向辺の隣合う2面に圧電素子部を設けたものを提案した(特頤昭61-227502 号)。 隣合う2面の圧電素子部には互いに90°位相の異なる高周波電圧を印加する。これにより、振動子の先端が円また楕円軌道となる原曲振動を行い、接触部材を接触させることにより、接触部材または振動子のいずれかが駆動される。

この様成の場合、振動子の両対向辺が共振を行うため、大きな振幅が得られ、効率良く機械的駆動力が得られる。

7

前記圧電素子部は、前記振動子に圧電素子を貼着して形成したものであっても、また前記振動子を圧電材料にて形成して、この圧電材料に直接に電極を形成したものであってもよい。

第2の発明の圧電駆動装置は、第1の発明の圧 電駆動装置の振動子を2本平行に用い、両振動子 に挟まれてこれら振動子に接する接触部材を設け たものである。電源装置は、両張動子を互いに同 位相に振動させる高周波電圧を印加するものとす る。

第3の発明の圧電駆動装置は、第1の発明の圧 電駆動装置の振動子を、長手方向の複数箇所で節 を有する振動をするものとし、この扱動子を前記 節の部分で支持する支持部材を設けたものである。

第1の発明の構成によると、振動子を略方形の 断面形状とし、振動子の隣合う2面に設けた圧電 素子部に位相差を持たせて高同波電圧を印加する ので、振動子は最大振幅点が円または楕円運動を する。この振動子の1面に接触部材が接触するの で、この接触部材または振動子のいずれかが駆動 しかし、2本の対向辺が共振するように振動特性を合わせる必要があり、しかも各対向辺につき、前記瞬合う2面の圧電素子部で振動させる産交する2方向の振動合わせが必要となる。そのため、取扱いが困難という問題点がある。

〔発明の目的〕

この発明の目的は、低消費電力で効率良く機械 的駆動力を得ることができ、かつ構造が簡単で取 扱性の良い圧電駆動装置を提供することである。

(発明の開示)

第1の発明の圧電報動装置は、弾性を有する材料にて断面形状が略方形の棒状に形成されて少なくとも協合う2回に圧電素子部を有しこの圧電素子部に高周波電圧を印加することにより面曲環動する振動子と、前記振動子の前配接触する接触部材を値え、前記振動子の最大振幅点が円または振動子を値え、前記振動子の最大振幅点が円または振動子のいずれかが駆動されるものである。

•

され、機械的駆動力が得られる。

この場合に、振動子の振動は、基端部におおいてを 表端ので、振動子の振動は、基端部におおいる で、表情をすることにより、支持的によってルギモのが で、表情がないません。また、このは をはいいがないません。また、このは をはいいがないまたがないがある。 に振動子に扱動しないをもる。ことでも をはいずれたのでがある。といる。 をはいずれた。といる。 をはいずれた。といる。 をはいずれた。 をはいずれた。 をはいずれた。 をはいずれた。 をはいずれた。 をはいずれた。 をはないができる。 をは、、、、ののでは、 をはいずれた。 では、 をは、、、ののでは、 をは、、、ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでいる。 ののでいる。 ののでは、 ののでいる。 ののでい。 ののでいる。 ののでいる。 ののでいる。 ののでいる。 ののでいる。 ののでい。 ののでい。 ののでいる。 ののでい。 ののでい。 ののでい。 ののでい。 ののでい。 ののでい。 ののでい。 ののでい。 ののでい。 のので、 ののでい。 ののでい。 ののでい。 ののでい。 ののでい。 ののでい。 のので、 ののでい。 ののでい

第2の発明の構成によると、振動子を2本平行に設け、両振動子間に挟んで接触部材を配置しているので、強力な駆動が行え、また接触点が多点化されて駆動が安定し、摩託も低減する。その他の作用は第1の発明と同様である。

第3の発明の構成によると、振動子の振動の節の部分を支持するので、支持によって振動を妨げることが全くなく、電気的エネルギをより一層効率よく機械的駆動力に変換できる。その他の作用 は取1の発明と同様である。

実施例

第1の発明の一実施例を第1図ないし第6図に 基づいて説明する。この圧電駆動装置は、リニア モータに適用した例であり、弾性を有する材料に であり、弾性を有する材料に であり、弾性を有する材料に でありたでありたであれて隣合う2 面に圧電素子部3を有しこの圧電素子部3に に圧電素子のの上電素子部3に と、振動子1の前記費合う圧電素子部3に位相と、 接触するほとの力量であるでは 接触子1の上面に接触する接触部材5とを確え、 振動子1の最大振幅点が円または楕円運動すれか が駆動されるものである。

援動子1の基端部1 a は、固定しても振動に影響を与えない長さをとり、基台7に固定してある。

1 1

て形成したものである。圧電素子部3は振動子1 の3面または4面に設けても良い。

電源装置 4 は、第 6 図に示すように高周波電源 8 と 9 0 * 移相器 9 とを有し、各圧電素子部 3 (3 , , 3 。) に同図のように電圧を印加する。同図の+、-の符号は分極方向を示す。

動作

振動子1の各圧電素子部3, 3, に第6図の電源装置4で高周波電圧を印加して助振すると、各振動子1はそれぞれの圧電素子部3, 3, 0 との振振に従って縦および横方向に振動する。このとは日本変には圧電子部3, よりも30° は相を遅らせた電圧を印加すると、振動子1の先端部のX点は、第5図のような円または楕円軌道で連続する。と、接触部材5は矢印P方向に直続的子1ので変替る。と、接触部材5は矢印P方向に直続的子1のである。 X点の楕円軌道の作品では、振動子1ののかる。 X点の楕円 軌道の違いや、 佐服動子1の まりまりによる配性の表と、 ならによる配性の表と、 ならによる配性の表と、 ならによる配性の表と、 ならによる配性の表と、 ならによる配性の表と、 ないがする電圧の大きさ、 位相差等により調

基台7に対し、接触部材5は相対的に第1図の矢印P方向へ進退移動自在にガイド手段(図示せず)で支持してある。接触部材5は、振動子1の圧電素子部3が設けられていない1面における先端部であるX点(第4図(B))に接するように配置してある。なお、必ずしも先端部に接するようにしなくても良い。

振動子1の先端には接触部材5の駆動を円滑に行う為の摩擦材6が設けてある。摩擦材6は張動子1の一部に一体に形成した突部であっても良く、他の金属またはプラスチックであっても良い。

振動子1はエリンバ等の恒弾性体を用いているが、特度や大振幅が不要のときは、一般の鋼材を用いても良く、またその他の金属やセラミックス等を用いることもできる。振動子1の断面形状は方形であるが、各角部に面取りを施して8角形状の断面形状としても良く、また面取りの代わりに角部を丸めても良い。要は、振動子1は互いに直角に複合う4面を有する形状であれば良い。

圧電素子部3は、圧電素子を振動子1に貼着し

1 2

整できる。

圧電索子部3. に90 地み位相の電圧を印加 すれば、第5図と反対回りの軌道を描くことにな り、接触部材5は矢印Pと遊方向に移動する。

このように動作するが、振動子1の振動は、基端部1 a において非振動状態となるように行われるので、基端部1 a を支持することにより、支持によって振動を妨げることがない。そのため、電気的エネルギを効率よく機械的駆動力に変換できる。また、このように振動子1に振動しない箇所があることから、振動子1と接触部材5のいずれを固定側としても可動側としても用いることができる。

さらに、援動子1は1本の棒状のものであるため、構造が簡単であるうえ、隣合う2面の各圧電素子部3で援動させる直交する2方向の振動調整を単独で行え、振動調整が容易である。そのため、取扱が容易であり、また振動子1を後述のように複数本用いることもできる。

この実施例では、第3図 (A) のように1次モ

ードで振動させる場合につき説明したが、第3図(B).(C)に示すように、2次モードや3次モードなど、高次モードで振動させると、振動子1の接触部材5に対する接触点を多点化させることができ、駆動の安定および摩耗防止が図れる。

1次モードの振動は、振動子1の長手方向につき、1枚の圧電素子部3を設けた場合に得られる。2次モードの振動は、この1枚の圧電素子部3を長手方向に2分割し、分極方向を反対にして貼着することにより得られる。3次モードの振動は、1枚の圧電素子部3を長手方向に3分割し、中央の分割圧電素子部と両側の分割圧電素子部の同一面側の電極を共通電極として同一の電圧を印加することにより得られる。

なお、前記支施例では摩擦材 6 を振動子 1 に設けたが、摩擦材 6 の代わりに第 2 0 図のように、振動子 1 の最大振幅部に永久磁石 6 ′を設け、接触部材 5 を磁性体としても良い。

このように、振動子1と接触部材5とが永久磁

1 5

(C) のように高次モードとすることもできる。 このように振動子1を両端支持とした場合は、接触部材(図示せず)を振動子1の中間部分に接触させることができるので、安定した駆動が可能である。

第11図は回転型とした実施例を示す。振動子 1を4本放射状に配置してその基端を基端支持部 材10に固定し、円板状の接触部材15を振動子 1の放射中心を回転中心として適宜の支持手段で 回転自在に支持してある。振動子1は第1図の実 施例で用いたものと間様のものである。支持部材 10は基台7に固定してある。この構成の場合、 各振動子1が前記のように円または楕円軌道の屈 曲振動を行うことにより、接触部材15が回転運 動をする。

第12図および第13図は、振動子11.21 を圧電材料で形成し、直接に圧電素子部13.23 を 形成した実施例を示す。圧電材料としては、P2 T(ジルコンチタン酸鉛磁器)等の圧電セラミッ クス、または圧電セラミックスとブラスチックと 石6'と磁性体とで接するように構成した場合、 磁力により両者間に安定した接触力が得られ、摩 擦力による駆動が確実となる。しかも、振動子1 の円または楕円運動に伴って磁力による移動力が 摩擦力による進行方向と同方向に与えられる。そ のため、摩擦力と磁力とが加わった駆動力が得ら れることになり、効率の良い駆動ができる。

第7 図は第1 の発明の他の実施例を示す。この例は、振動子1を互いに接触部材5の可動方向に離して2 本平行に並設したものである。これら振動子1 の先端の X 点および Y 点は、第8 図(A)に示すように全く同じ動作をさせても良く、また第8 図(B)のように180° ずらせて駆動することもできる。このように振動子1を2 本設けると、接触点が多点化され、動作が安定すると同時に、摩耗も軽減する。その他の構成効果は、第1 図の実施例と回機である。

第9図は、振動子1の両端を基白7に固定した 実施例を示す。振動モードは、第10図(A)の ように、1次モードとすることも、第10図(B)。

1 6

の複合圧電材料等が用いられる。 振動子11. 21は方形断面形状のものであり、第12図の例は隣合う2面に、第13図の例は4面に圧電索子部13.23が各々形成してある。

詳しくは、第12図の例は圧電機効果を利用して圧曲振動させるもので、振動子11の長手方向と平行に複数本の電極 a を交差指状に形成し、この交差指電極 a に高周波電圧を印加することにより、変き指電極 a に高周波電圧を印加することにより、短動を行わせることができ、関合う可しと90位相をずらしてやることにより、振動子11の最大振幅点は円または楕円運動をする。したかって、接触部材(図示せず)を振動子11で駆動することができる。その他の構成効果は、第1図の実施例と同様である。

第13図の例は圧電機効果を利用したものであるが、振動子1の4面の角部に電極りを形成し、 4面同時に分極してある。このように4面同時に 分極することにより、振動子21は振幅を極めて 大きくすることができる。 これら第12回、第13回の例のように圧電材料に直接分極して圧電素子部13.23を形成すれば、圧電体を接着するものと異なり、接着工程を省略できるとともに、接着誤差による性能ばらつきや接着倒離をなくすことができる。なお、分極は圧電縦効果を用いるようにすることもできる。

第14図は、第2の発明の実施例を示す。この例は、2本の撮動子1を互いに間隔を開けて平行に配置し、両振動子1に挟まれてこれら振動子1に接する接触部材5を設けたものである。振動子1は、第9図の例と同様に、両端を基台7(第14図には図示せず)に固定してある。各振動子1は第9図の例で用いたものと同様のものである。

このように構成した場合、振動子1と接触部材 5との接触点が多点化され、駆動の安定および摩 耗の減少が得られる。その他の構成効果は、第1 図の実施例と同様である。

なお、第14図の板状の接触部材5の代わりに、 第15図のように丸軸状とした接触部材35を用 いても良い。接触部材35を丸軸状とした場合、

19

この例は、2本の振動子1を平行に並べ、その間に挟んで接触部材5を配置したものである。その他は第16図の例と同様である。この場合、接触部材5の阿面に振動子1が接するので、接触点の多点化による安定駆動および摩託低減の効果が、第16図の例の効果に加えて得られる。

第18図の実施例の接触部材5の代わりに、第19図のように振動子1の両端に接する幅広の接触部材45を用いても良い。その場合、振動子1と接触部材45の接触点が4点となるので、より一層安定駆動および摩耗低減が得られる。これら第18図および第19図の実施例は、第2の発明の実施例ともなるものである。

なお、第2および第3の発明の前記各実施例では圧電素子部3を圧電素子の貼着により形成したものとしたが、これら各実施例においても、第12 図、第13図の実施例のように、振動子を圧電セラミックスで形成し、この圧電セラミックスに駆動用電極を直接形成しても良い。

また、第2の発明および第3の発明においても、

接触部材 3 5 と振動子 1 との接触が円滑になり、 また接触部材 3 5 のガイド手段による支持も円滑 になり、支持手段の構造が簡単になる。

第16図および第17図は、第3の発明の実施例を示す。この例は、棒状の振動子1の長手方向2箇所で振動の節Qが生じるように振動子1に圧電素子部3を設け、節Qの箇所で支持部材40を介して振動子1を基合7で支持したものである。節Qは3箇所以上で生じるようにしても良い。支持部材40は九棒状のものであり、振動子1を取動し、両端が基合7に固定されている。第17のように、接触部材5は振動子1と度交する方向に基合7と相対的に移動自在としてある。接触部材5はガイド手段(図示せず)で移動自在に支持してある。

この構成の場合、振動子Iの振幅が零の箇所を 支持するので、振動の損失が少なく、かつ安定し た支持が行える。その他の構成効果は、第1図の 実施例と同様である。

第18図は、第3の発明の他の実施例を示す。

2 0

接触部材または振動子のいずれか一方が回転的に 駆動されるものとしても良い。回転的な駆動は、 一方向の回転だけでなく、一定角度範囲を正逆回 転させる駆動であっても良い。

第1および第3の発明の実施例において、接触 部材に丸軸状のものを用いても良い。

さらに、第1ないし第3の各発明の各実施例において、振動子に第20図の実施例のように永久 砂石6′を設け、接触部材を徴性体としても良い。 この逆に、振動子を徴性体とし、接触部材を永久 磁石としても良い。すなわち、振動子の最大振幅 部と接触部材の振動子と接する部分の少なくとも 一部とのいずれか一方を永久砥石とし、他方を磁 性体とすれば、第20図とともに前述した磁力による効率向上が図れる。

「(発明の効果)

第1の発明の圧電駆動装置は、振動子を略方形の断面形状とし、振動子の符合う2面に設けた圧 電深子部に位相差を持たせて高周波電圧を印加するので、振動子は最大振幅点が円または楕円運動

をする、この振動子の1面に接触部材が接触する ので、この接触部材または振動子のいずれかが駆 動され、微絨的駆動力が得られる。この場合に、 振動子の振動は、基端部において非振動状態とな るように行われるので、基端部を支持部とするこ とにより、支持によって振動を妨げることがなく、 そのため電気的エネルギを効率良く機械的駆動力 に変換できる。また、このように振動子に振動し . ない箇所があることから、振動子と接触部材のい ずれを固定側としても可動側としても用いること かできる。さらに、振動子は1本の棒状のもので あるため、2本を共振させるものと異なり、構造 が簡単であるうえ、前記圧電素子部で振動させる 直交する2方向の振動調整を単独で行え、振動調 整が容易である。そのため、取扱いが容易であり、 また振動子を複数本用いることもできる。

第2の発明および第3の発明は、第1の発明に 加えて次の効果が得られる。

すなわち、第2の発明は、振動子を2本平行に 設け、両振動子に挟んで接触部材を配置している

2 3

正面図、第12図は第1の発明のさらに他の実施例の振動子の斜視図、第13図は第1の発明のさらに他の実施の振動子の斜視図、第14図は第2の発明の一実施例の無動子の斜視図、第14図は第2の発明の一実施例の斜視図、第16図(A)、(B)はそれぞれ第2の発明の表施例の振動子を示す平面図、被断側面図、および振動説明図、第17図(A)、(B)はそれぞれ同じくその平面図および正面図、第18図(A)、(B)はそれぞれ同じくその平面図および正面図、第18図(A)、(B)はそれぞれ第3の発明の他の実施例の破断側面図および破断正面図、第10図は第1の発明のさらに他の実施例の対視図である。

1, 11, 21…振動子、3, 13, 23…圧 電素子部、4…電波装置、5, 15, 35, 45 …接触部材

特許出願人 渚 水 垟

松下電工株式会社

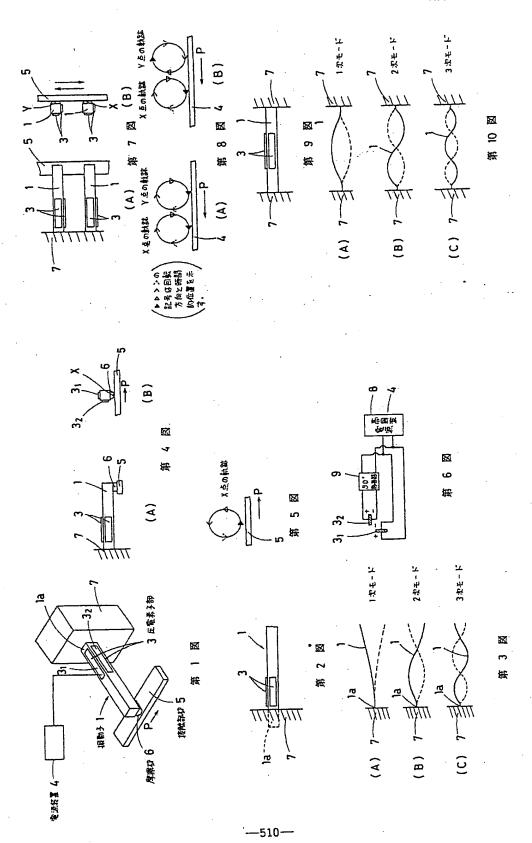
代 理 人 弁理士 宫井暎夫 四井

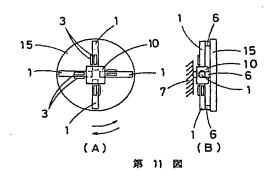
ので、強力な駆動が行え、また接触点が多点化されて駆動が安定し、摩託も低端する。

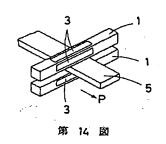
第3の発明は、振動子の振動の節の部分を支持するので、支持によって振動を妨げることが全くなく、電気的エネルギをより一層効率よく機械的 駆動力に変換できるという効果がある。

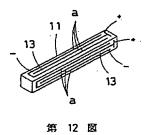
4. 図面の簡単な説明

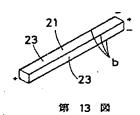
2 4

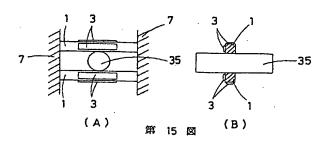


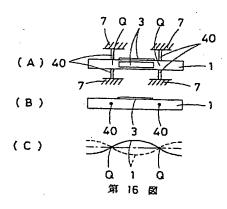


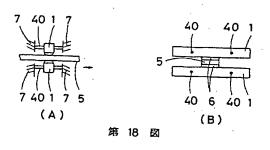


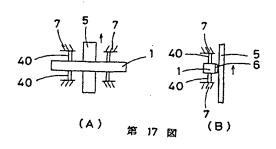


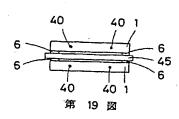












手統補正書(晩

昭和62年07月10日

特許庁長官段

1. 事件の表示



昭和62年 特 許 願 第130316号

2. 発明の名称

圧電駆動装置

3. 補正をする者

事件との関係 出願人

住 所名

大阪府門真市大字門真1048番地 (583)松下電工株式会社(ほか/名) 殿井 貞 夫

4. 代理人

住 所 氏 名

●5.4.0 大阪市東区京橋1丁目7番地 天宮弁 大阪マーチャンがイズ・マートビル ビ・井理 7) 弁理士 宮 井 暎 夫 氏R院士

5. 補正命令の日付

自発補正

6. 補正の対象

明細督の特許請求の範囲の閣

7. 補正の内容

別紙のとおり







2. 特許請求の範囲

(1) 弾性を有する材料にて断面形状が略方形の 棒状に形成されて少なくとも瞬合う2面に圧電索子部に高周被電圧を印加数するになり配曲振動する振動子と、前記振動子の前記議合う圧電索子部に位相差を持たせて高周 被電圧を印加する電源装置と、前記振動子の1 に接触する接触部材とを備え、前記振動子の最大 振幅点が円または楕円運動することにより、前記 接触部材または振動子のいずれかが駆動される圧 電駆動装置。

第 20 図

(2) 前記圧電素子部は、前記振動子に圧電素子 を貼着して形成される特許請求の範囲第(1)項記載 の圧電駆動装置、

(3) 前記振動子は圧電セラミックスで構成し、 前記圧電素子部はこの圧電セラミックスに駆動用 電極を直接形成してなる特許請求の範囲第(1)項記 戦の圧電駆動装置。

(4) 前記接触部材は、平板状または丸軸状に形成され、前記接触部材または前記級動子のいずれ

かが直線的に駆動される特許請求の範囲第(2)項または(3)項記載の圧電駆動装置。

(6) 前記接触部材は、円板状に形成され、前記接触部材または前記振動子のいずれかが回転的に 駆動される特許請求の範囲第(2)項または(3)項記載 の圧電駆動装置。

(6) 前記振動子の最大振幅部と前記接触部材の 前記振動子と接する部分の少なくとも一部とのい すれか一方を永久磁石とし、他方を磁性体とした 特許請求の範囲第(2)項または(3)項記載の圧電駆動 装置。

(7) 理性を有する材料にて断面形状が略方形の 棒状に形成された2本の援動子を互いに間隔を開けて平行に設け、これら各振動子は各々擴合う2 面に圧電素子部を有しこの圧電素子部に高周波位 圧を印加することにより屈曲振動するものとしまり 前記両援助子の前記隣合う圧電素子部に位相差を 持たせて高周波電圧を印加する電源装置を設け、 前記両援動子に挟まれてこれら援助子に接する接 触部材を設け、前記援動子の最大振幅点が円また は楕円運動することにより前記接触部材または振動子のいずれかが駆動される圧電駅動装置。

(8) 前記圧電索子部は、前記振動子に圧電索子 を貼着して形成される特許請求の範囲第四項記載 の圧電駆動装置。

(9) 前記振動子は圧電セラミックスで構成し、前記圧電素子部はこの圧電セラミックスに駆動用電極を直接形成してなる特許請求の範囲第(1)項記載の圧電駆動装置。

00 前記接触部材は、平板状または丸軸状に形成され、前記接触部材または前記振動子のいずれかが直線的に駆動される特許請求の範囲第(8)項または(9)項記載の圧電駆動装置。

© 前記接触部材は、円板状に形成され、前記接触部材または前記振動子のいずれかが回転的に駆動される特許請求の範囲第(8)項または(9)項記載の圧電駆動装置。

の 前記提動子の最大振幅部と前記接触部材の 前記提動子と接する部分の少なくとも一部とのい ずれか一方を永久磁石とし、他方を磁性体とした

3

(5) 前記接触部材は、平板状または丸軸状に形成され、前記接触部材または前記振動子のいずれかが直線的に駆動される特許請求の範囲第60項または50項記載の圧電駆動装置。

の 前記接触部材は、円板状に形成され、前記接触部材または前記振動子のいずれかが回転的に駆動される特許請求の範囲第64項または65項記載の圧電駆動装置。

00 前記振動子の最大振幅部と前記接触部材の前記振動子と接する部分の少なくとも一部とのいずれか一方を永久斑石とし、他方を磁性体とした特許請求の範囲第60項または03項記載の圧電駆動装置。

特許請求の範囲第(8)項または(9)項記載の電圧駆動 装置。

四 弾性を有する材料にて断面形状が略方との 機状に形成されて少なくとも隣合う2 1 医圧 知って 一 で形成さるの圧電素子部に高周波電圧を加るの 主により長手方向の複数節を有に知いを 一 で 支持ので、この 振動子子を記記に 一 の で 支持がある。 一 の で 支持がいるででで、 一 の で で 電 な に 位 相 差を 持たせ で の 和 配 圧 酸 動 子 の 最 配 に 圧 動 か 子 の 最 配 に 性 触 が な と に は 精 内 運動する ことに よ り 、 前 記 接 触 部 装 を 値 は た は 振動する い す れ か な 駅 動 さ れ る 圧 電 駅 動 装 面 。 に は 振動子の い ず れ か が 駅 動 さ れ る 圧 電 駅 動 装 面 に に 振 動 芸 の に に に ま 面 に に に ま 面 に に に は 振 動 す れ か い ず れ か が 駅 動 さ れ る 圧 電 駅 動 装 面 こ と に 振 動 ま 面 に に 振 動 子 の い ず れ か が 駅 動 さ れ る 圧 電 配 か ま 面 。

10 前記圧電素子部は、前記振動子に圧電素子 を貼着して形成される特許請求の範囲第13項記数 の圧電駆動装置。

四 前記振動子は圧電セラミックスで構成し、 前記圧電素子部はこの圧電セラミックスに駆動用 電極を直接形成してなる特許請求の範囲第03項記 載の圧電駆動装置。 THIS PAGE BLANK (USPTO)